

GIGAスクールと 第37回「東書教育賞」

代表取締役社長 渡辺 能理夫



東京書籍株式会社社長の渡辺でございます。主催者を代表いたしまして、お祝いとご挨拶を申し上げます。

第37回東書教育賞の各賞を受賞された先生方、誠におめでとうございます。心よりお祝い申し上げます。

今回も、「東書教育賞」には、全国から140編もの多数のご応募をいただきました。昨年が142編とほぼ同数ですが、一昨年は128編、その前年が115編ですので、コロナ禍の大変な状況の下にあったにもかかわらず、この2年間はそれ以前より1割以上増加していることになります。本教育賞にご応募いただいたすべての先生方に感謝申し上げますとともに、コロナ禍に加え、先生方の「働き方改革」が大きな課題となっている厳しい状況の下であっても、日々熱心なご実践とご研究に取り組まれている多くの先生方のお姿に、心より敬意を表します。

振り返ってみますと今年度は、コロナ禍の下で「GIGAスクール構想」が前倒しされ、小・中学校での「1人1台端末」の配備がほぼ実現した年でした。それを反映してか、応募された論文を拝見しますと、タイトルに「タブレット」や「1人1台端末」というフレーズを含むものが増えています。また、昨年度は新学習指導要領のスタートを受けて、「プログラミング教育」を主題とするものが目立ちましたが、今年度は、むしろ教科

や活動の目標にICTを活用しようとするものが多くなってきた印象がございます。「GIGAスクール構想」の進展と相まって、ICTを活用した授業実践が一般化しつつある証左といえるのではないかと、とも受け止めております。

このことに関連して、教科書発行者として少し付け加えさせていただきますと、今年度は国による「学習者用デジタル教科書普及促進事業」が実施された年でもありました。「学習者用デジタル教科書」は、すでに令和元年度から制度化され、令和2年度には新しい小学校教科書のほとんどの書目で、「学習者用デジタル教科書」が発行されておりましたが、実態としてはほとんど普及しておりませんでした。そこに今年度は、国による「普及促進事業」が実施され、全国の約4割の学校で、小学校は5・6年生、中学校は3学年全員に、1教科分の「学習者用デジタル教科書」が国費で導入されることとなり、実質的には今年度が「学習者用デジタル教科書元年」ともいえるような様相となりました。

ただ、今年の「東書教育賞」の応募論文の中には、「学習者用デジタル教科書」の活用に関するものはほとんどありませんでした。弊社といたしましても、Webや冊子などを通じて、「学習者用デジタル教科書」の活用事例のご紹介に努めているところではありますが、なかなか十分な周知には至らないのが正直な現状です。

国は、来年度も「普及促進事業」をさらに拡

充させる予算を組んでおり、加えて文部科学省の専門家会議では「令和6年度からデジタル教科書を本格導入する」との議論を進めています。この機会を捉えて、「学習者用デジタル教科書」が学校により普及・定着していくためには、どのような取り組みが必要なのか、弊社としてもどのようなサポートができるのか、考えていかなければなりません。

「学習者用デジタル教科書」は、単に媒体が紙からデジタル端末へと変わるだけにとどまらず、教科書の役割を変化させうるものだと考えています。「学習者用デジタル教科書」は、それを入口にして、Web上の様々なデジタルコンテンツにアクセスすることができます。このことを介して、教科書にある学習内容と、教科書の外にある様々な情報とを自由に行き来する指導や学びが一般的になると、学びが広がり、授業の姿も大きく変わっていくと思われます。そうした姿を見

通した豊かな学びにつながるご実践やご研究が進展することを願ってやみません。

私ども、東京書籍といたしましても、新しい時代にふさわしい、魅力的で大いなる可能性をもった新しい教科書の姿を追求してまいります、ということを申し添えて、私からのご挨拶といたします。

最後になりましたが、ご多用の折に、最終審査をご担当いただきました審査委員の先生方、一次審査をご担当いただきました東京教育研究所主任研究員の先生方をはじめ、ご協力をいただきました多くの先生方に、この場をお借りいたしまして厚く御礼申し上げます。

受賞された先生方の、今後ますますのご活躍を心よりお祈り申し上げます。

この度は、誠におめでとうございます。